

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		06		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実		全庁評価会議 (25年度に向けた 方向性等)
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体				一般財源分		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源	一般財源	
事務事業 名	根拠法令等	手段・ 内容	意図	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
06-01-01	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 (48条) 地域防災計画	対象 市民、市民防災組織、防災関係機 関、市消防団、市職員	訓練対象区域 内人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成23年3月11日の東日本大震災 以降、住民の防災に対する意識は日々高 まっている。市、関係団体、地域住民が果 たす役割を確認し、連携を深めるためにも 総合防災訓練の果たす役割は大きい。	説明欄： 平成23年度 24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成23年3月11日の東日本大震災 以降、住民の防災に対する意識は日々高 まっている。市、関係団体、地域住民が果 たす役割を確認し、連携を深めるためにも 総合防災訓練の果たす役割は大きい。			
	6,368				704	11.0	2,249	3,746	5,995							
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
	9,077				831	9.1	1,758	3,666	5,424							
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							
7,100	712	10.0	1,704	3,734	5,438											
06-01-02	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民、事業者	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：自治体が自主的に防災訓練行う ケースが増加しており、出前講座のニーズ も高まっている。効果的な啓発のため、パ ンフ等の配布を積極的にい行っていき たい。平成23年度については、防災マップを 全戸配布をした。	説明欄： 平成23年度 24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：自治体が自主的に防災訓練行う ケースが増加しており、出前講座のニーズ も高まっている。効果的な啓発のため、パ ンフ等の配布を積極的にい行っていき たい。平成23年度については、防災マップを 全戸配布をした。			
	114,414				8,400	7.3	3,275	357	3,632							
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
	114,772				8,500	7.4	700	397	1,097							
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							
114,807	8,600	7.5	766	404	1,170											
06-01-03	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 計測震度計	設置台数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：当市に設置している地震計を定期 的に保守点検し、常時正常に作動するよう 努めるもの。	説明欄： 平成23年度 24年度以 降方向性 現状維持 25年度以 降方向性 現状維持 必要性 有効性 達成度 効率性			
	1				1	0	0	107	107							
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
	1				1	0	132	119	251							
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							
1	1	0	0	0	0											
06-01-04	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 電波法 地域防災計画 防災行政無線局管理運用規程	対象 固定系防災無線局数 (同報無線)	固定系防災無 線局数 (同報 無線)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以 降方向性 拡大 25年度以 降方向性 拡大 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：同報系無線の難聴地域の調査を進 めた結果、市内の90%以上をカバーするの は17箇所が増設が必要という結果となっ た。少しでも難聴地域をなくすため、事業 を進めていく。	説明欄： 平成23年度 24年度以 降方向性 拡大 25年度以 降方向性 拡大 必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 3 説明欄：同報系無線の難聴地域の調査を進 めた結果、市内の90%以上をカバーするの は17箇所が増設が必要という結果となっ た。少しでも難聴地域をなくすため、事業 を進めていく。			
	48				1	0	11,461	2,854	14,315							
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度							
	48				1	0	15,729	3,171	18,900							
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							
48	2	0	37,149	3,229	40,378											

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みややすさを感じるまち		施策番号・名		06		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実		全庁評価会議 (25年度に向けた 方向性等)							
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体				一般財源分									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源						
事務事業 名	根拠法令等	手段・ 内容	意図	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
06-01-05	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 避難所、避難場所 手段・ 内容 避難所の維持管理及び備蓄倉庫の設置	避難所数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大 519 416 11,377	説明欄： 24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大 519 416 11,377				
	25				(所)	25	(所)	100	(%)	519	1,654	2,173	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：避難所の運営マニュアルの策定を図るとともに、避難所機能整備については、ライフライン等の耐震化による減災事業をすすめ、また、家庭用備蓄ならびに企業備蓄の推進を行うことで備蓄コストの軽減を今後とも進めていきたい。また、旧大道幼稚園の建物の一部を防災倉庫にする予定であり、備蓄倉庫については拡大をしていく。									
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	416			1,586	2,002		
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	11,377	1,615
06-01-06	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 防災関係施設(避難所、指定井戸、防災農地)の看板 手段・ 内容 表示板の設置、点検、修繕等	防災関係施設 (避難所、指定井戸、 防災農地)の看板数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 13 29 92	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 13 29 92				
	136				(枚)	0	(枚)	100	(%)	13	18	31	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：老朽化している看板については適宜修繕、交換をしていき、整備していく。									
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
06-01-07	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 防災車 手段・ 内容 防災車の維持管理	保有台数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 518 86 177	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 518 86 177				
	2				(台)	0	(回)	0	(日)	518	18	536	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	説明欄：適宜適正な整備に努め、震災時に備えたい。									
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
06-01-08	健康課 予防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・災害対策基本法 ・東久留米市地域防災計画 ・災害時の医療救護活動に関する協定(医師会等)	対象 市民 手段・ 内容 市内8箇所に保管	全市民	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 1,413 2,309 945	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 1,413 2,309 945				
	116,067				(人)	8	(所)	100	(%)	1,413	89	1,502	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4	説明欄：災害時に必要な医療が適切に行えるよう、整備・管理を行っていく。									
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	平成21年度				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		06		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及其理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源			
	事務事業名												24年度以降方向性						25年度以降方向性		事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及其理由等
06-01-09	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民、事業者 手段・内容 市内の井戸所有者と震災対策井戸の指定及び管理に関する協定を結び、水質検査及びポンプの維持管理を行う。	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 415	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 415	
	114,414				39	0	415	1,070	1,485	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3		
	114,772				38	1	394	793	1,187	説明欄：災害時に備蓄する水については確保が難しいため、防災井戸として協定を結んでいる井戸に対しポンプの修繕を行い、震災時に備えるもの。						平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			
	114,807				34	0	408	807	1,215							平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度			
																平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度			
06-01-10	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民(被災者) 手段・内容 備蓄食料の確保	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 9,868	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	説明欄： 9,868	
	114,414				68,020	0	9,868	2,140	12,008	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度
	114,772				80,000	1	153	1,586	1,739	説明欄：賞味期限切れを迎えるものについては、随時入れ替えを行い、食料品は市内9か所の防災倉庫に備蓄をしている。現在、旧大道幼稚園の建物の防災倉庫に入れる備蓄品を市役所7階の給食堂に備蓄している。						平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			
	114,807				89,000	0	2,059	1,615	3,674							平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度			
																平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度			
06-01-11	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民 手段・内容 家具の転倒を防止する対策を推進することにより生命及び財産を災害より守る。	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成23年度	説明欄： 23年度限り	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄： 23年度限り	
	114,414				3,259	3,259	51,938	1,427	53,365	必要性 4	有効性 3	達成度 4	効率性 4	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		
	114,772				1,070	1,070	19,216	1,586	20,802	説明欄：平成23年度が事業最終年度となったが、年々周知が進み、最終年度は前年を大きく上回る申請件数があった。						平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			
	114,807				949	949	25,676	1,615	27,291							平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度			
																平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度			
06-01-12	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画 東久留米市防災会議条例	対象 市民、事業所、行政、防災関係機関 手段・内容 社会情勢の変化等にあわせ、改正に必要な事項の資料収集し、防災計画の修正を行う。	震災、風水害の発生件数(対策本部の設置)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 969	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	説明欄： 969	
	1				583	66.5	969	2,854	3,823	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		
	1				585	51.2	0	2,477	2,477	説明欄：東京都の防災計画の改定に伴い、本市においても改定が必要である。						平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			
	1				585	51.1	0	2,523	2,523							平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度			
																平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度			

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名	06	生活の安全・安心の向上			基本事業番号・名	06-01	災害対策の充実				全庁評価会議 (25年度に向けた 方向性等)												
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体				一般財源分													
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源									
事務事業名	事務事業の目的	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②			事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等											
06-01-13	防災防犯課 防災防犯係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 自主防災組織	指標	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 説明欄：自治会に加入する市民は減少傾向にあるが、自主防災組織の推進が必要である。組織数を増加させるための施策を今後も推進していきたい。	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中				
	84 (団体)				31 (団体)	36 (%)	1,216	1,070	2,286	1,216	1,187	792	1,979	平成22年度	1,187	平成22年度		947									
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	85 (団体)				25 (団体)	29 (%)	1,187	792	1,979	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
06-01-14	防災防犯課 防災防犯係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民、事業所、行政、関係機関	指標	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	平成23年度	説明欄： 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：自宅外避難者の食糧や日用品の確保のため、積極的に民間事業者と協定を結んでいきたい。	平成23年度	24年度以降方向性	拡大	25年度以降方向性	拡大	説明欄： 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：自宅外避難者の食糧や日用品の確保のため、積極的に民間事業者と協定を結んでいきたい。				
	30 (件)				0 (件)	0 (%)	0	134	134	0	0	99	99	平成22年度	0	平成22年度		0									
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	28 (件)				0 (件)	0 (%)	0	99	99	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
06-01-15	防災防犯課 消防係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 東久留米市国民保護協議会条例 東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	対象 全市民、事業所、防災関係機関、職員	指標	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 法に基づき国民保護協議会を運営するとともに、武力攻撃事態及び新型インフルエンザに対する危機管理態勢を構築し、不断の備えを維持する必要がある。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 法に基づき国民保護協議会を運営するとともに、武力攻撃事態及び新型インフルエンザに対する危機管理態勢を構築し、不断の備えを維持する必要がある。				
	114,414 (人)				1 (回)	1 (回)	131	446	577	131	446	577	平成22年度	66	平成22年度	66											
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	114,772 (人)				0 (回)	0 (回)	66	248	314	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
06-01-16	施設管理課 建築営繕係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 「東久留米市被災建築物応急危険度判定実施要項」 「東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会設置規定」	対象 被災建築物応急危険度判定員 (市内在住・在勤)	指標	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 地震による災害発生時において市民の安全確保と都市の速やかな復旧を図り、建築物の二次災害防止のための被害状況及び被災建築物の余震に対する危険の把握を行うとともに、被災建築物に対して、速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に対する各調査等を的確かつ迅速に行うため、公共機関及び関係団体と協力体制及び民間建築士等の自主的協力による応急危険度判定体制を確保するために、連絡会との連携を強化し、被災時を想定した訓練を充実して行く。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 地震による災害発生時において市民の安全確保と都市の速やかな復旧を図り、建築物の二次災害防止のための被害状況及び被災建築物の余震に対する危険の把握を行うとともに、被災建築物に対して、速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に対する各調査等を的確かつ迅速に行うため、公共機関及び関係団体と協力体制及び民間建築士等の自主的協力による応急危険度判定体制を確保するために、連絡会との連携を強化し、被災時を想定した訓練を充実して行く。				
	41 (人)				35 (人)	28 (人)	42	178	220	42	178	220	平成22年度	89	平成22年度	89											
	平成22年度				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	42 (人)				36 (人)	30 (人)	89	198	287	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みややすさを感じるまち		施策番号・名		06		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実																													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)																									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源																								
	事務事業名												24年度以降方向性				25年度以降方向性		事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																					
06-01-17	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市災害時要援護者登録・支援制度実施規程	対象 市民 手段・内容 災害時に高齢者や障害者等で自力での避難行動等が困難な方々の安否確認、避難支援するため災害時要援護者登録事業を実施した。	指標 災害時要援護者対象者	実績値 8,179 (人)	指標 災害時要援護者登録者数	実績値 2,080 (人)	指標 災害時要援護者割合	実績値 25 (%)	1,323	4,816	6,139	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大 必要性 3 有効性 4 達成度 2 効率性 2 説明欄：今後とも周知を図り、登録者数を増やすよう推進していき、震災時に備えデータベース化をしていきたい。	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大																									
	防災防犯課長 増原 貴文																		財源 <input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 地域防災計画の規定に基づき、災害に強い地域づくりをめざし、災害時要援護者の避難支援体制に関して普及、啓発に努める	平成21年度 8,179 (人)	平成21年度 2,103 (人)	平成21年度 19 (%)	平成21年度 211 (人)	平成21年度 3,566 (千円)	平成21年度 3,777 (千円)	平成21年度 0 (千円)	平成21年度 969 (千円)	平成21年度 969 (千円)														
	災害時要援護者支援事業																													事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度 11,224 (人)	平成20年度 2,172 (人)	平成20年度 19 (%)	平成20年度 211 (人)	平成20年度 3,566 (千円)	平成20年度 3,777 (千円)							
	財源																																				平成19年度 11,224 (人)	平成19年度 2,172 (人)	平成19年度 19 (%)	平成19年度 211 (人)	平成19年度 3,566 (千円)	平成19年度 3,777 (千円)	
	上乗																																										
事業形態																																											
06-01-18	防災防犯課 消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 消防法第20条第1項 消防庁の消防水利の基準(昭和三十九年十二月十日消防庁告示第七号)第2条第2項	対象 消火栓、防火水槽 手段・内容 東京都水道局、宅地開発事業者と協議を行い、消火栓、防火水槽等の設置、移設を決定する。	市民人口	平成23年度 114,414 (人)	平成23年度 130 (件)	平成22年度 114,772 (人)	平成22年度 130 (件)	平成21年度 114,807 (人)	平成21年度 130 (件)	平成20年度 114,414 (人)	平成20年度 130 (件)	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：消防水利の確保、整備は市の責務である。また、水利の確保は、火災時での消火活動だけでなく、震災等の災害時においても人命救助、避難所生活等に欠かせないものであり、今後は東京消防庁の基準に基づき適正配置していく。	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大	24年度以降方向性 拡大 25年度以降方向性 拡大																									
	防災防犯課長 増原 貴文																		財源 <input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 火災発生時に、迅速に消化活動を行うため。	平成21年度 114,807 (人)	平成21年度 130 (件)	平成21年度 160 (基)	平成21年度 13,003 (千円)	平成21年度 2,477 (千円)	平成21年度 15,480 (千円)	平成21年度 9,819 (千円)	平成21年度 2,523 (千円)	平成21年度 12,342 (千円)														
	消防水利整備事業																													事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度 114,772 (人)	平成20年度 130 (件)	平成20年度 160 (基)	平成20年度 13,003 (千円)	平成20年度 2,477 (千円)	平成20年度 15,480 (千円)							
	財源																																				平成19年度 114,772 (人)	平成19年度 130 (件)	平成19年度 160 (基)	平成19年度 13,003 (千円)	平成19年度 2,477 (千円)	平成19年度 15,480 (千円)	
	上乗																																										
事業形態																																											
06-01-19	防災防犯課 消防係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市消防委員会条例	対象 消防団、市民 手段・内容 消防行政の円滑な運営と発展に資するため委員会を設置する	消防団員数	平成23年度 219 (人)	平成23年度 2 (回)	平成22年度 219 (人)	平成22年度 3 (回)	平成21年度 335 (人)	平成21年度 4 (回)	平成20年度 219 (人)	平成20年度 3 (回)	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：平成22年4月1日に「常備消防事務を東京消防庁に委託」、及び「市長の付属機関委員に係る議員選出のあり方について」に関する答申を受けたことに伴い委員会条例の一部について見直し。(第3条 委員会組織：8名から5名に変更)	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持																									
	防災防犯課長 増原 貴文																		財源 <input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 消防の発展と消防行政の円滑な運営を図る。	平成21年度 335 (人)	平成21年度 4 (回)	平成21年度 6 (時間)	平成21年度 82 (時間)	平成21年度 179 (時間)	平成21年度 261 (時間)	平成21年度 9 (時間)	平成21年度 161 (千円)	平成21年度 396 (千円)	平成21年度 557 (千円)													
	消防委員会運営事業																														事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度 219 (人)	平成20年度 3 (回)	平成20年度 6 (時間)	平成20年度 82 (時間)	平成20年度 179 (時間)	平成20年度 261 (時間)						
	財源																																					平成19年度 219 (人)	平成19年度 3 (回)	平成19年度 6 (時間)	平成19年度 82 (時間)	平成19年度 179 (時間)	平成19年度 261 (時間)
	上乗																																										
事業形態																																											
06-01-20	防災防犯課 消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 消防組織法 東久留米市消防団の設置等に関する条例	対象 消防団施設 手段・内容 消防団詰所及び消防ポンプ車等の経年経過に伴う施設管理	消防団員数	平成23年度 219 (人)	平成23年度 5 (件)	平成22年度 219 (人)	平成22年度 1 (件)	平成21年度 221 (人)	平成21年度 0 (件)	平成20年度 219 (人)	平成20年度 1 (件)	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：消防ポンプ車の更新計画に基づき更新を行い消防力の強化に努める。詰所等整備については、老朽化等を考慮し、優先順位を付け計画的に改修等を進めていく。今後は7分団の詰所整備を進めていく。	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持																									
	防災防犯課長 増原 貴文																		財源 <input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	意図 消防団活動を機能的に行うため、活動拠点の確保を行う。	平成21年度 221 (人)	平成21年度 0 (件)	平成21年度 100 (%)	平成21年度 30,806 (千円)	平成21年度 2,230 (千円)	平成21年度 33,036 (千円)	平成21年度 24,824 (千円)	平成21年度 2,477 (千円)	平成21年度 27,301 (千円)														
	消防団施設管理事業																													事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度 219 (人)	平成20年度 1 (件)	平成20年度 100 (%)	平成20年度 30,806 (千円)	平成20年度 2,230 (千円)	平成20年度 33,036 (千円)							
	財源																																				平成19年度 219 (人)	平成19年度 1 (件)	平成19年度 100 (%)	平成19年度 24,824 (千円)	平成19年度 2,477 (千円)	平成19年度 27,301 (千円)	
	上乗																																										
事業形態																																											

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		06		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
06-01-21	防災防犯課消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市消防団の組織等に関する規則 東久留米市消防団員の定員、任免、給与、 服務等に関する条例 地方公務員法、消防組織法	対象 消防団 手段・内容 消防組織法に基づき火災、事故あるいは災害などが発生した際に消防活動を実施するほか、常日頃より研修、各種訓練、防火活動等を実施する。	消防団員定数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：火災出動をはじめ、全国各地で地震や風水害等の大規模災害がたびたび発生し、多くの消防団員が出動している。災害防衛活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動に大きな成果を上げており、地域住民からも高い期待が寄せられていることから、今後も装備等の更新・充実を図る。	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：火災出動をはじめ、全国各地で地震や風水害等の大規模災害がたびたび発生し、多くの消防団員が出動している。災害防衛活動、住民の避難支援、被災者の救出・救助などの活動に大きな成果を上げており、地域住民からも高い期待が寄せられていることから、今後も装備等の更新・充実を図る。	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中							
	防災防犯課長 増原 貴文				219 (人)	7,437 (回)	44 (回)	61,001	11,772	72,773	61,001													
	消防団運営事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乘・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	219 (人)	5,983 (回)	58 (回)	56,887	13,078	69,965			56,887		13,078		69,965	56,887	13,078	69,965	56,887	13,078	69,965
06-01-22	防災防犯課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 消防組織法 地方自治法第252条の14 東京都・東久留米市広域消防運営計画 東京都消防広域化推進計画	対象 東京消防庁東久留米消防署 手段・内容 東京消防庁への事務委託により消防の広域化を推進する。	消防署所の数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄： 災害や事故等の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化へ、的確な対応を図るため、消防行政の広域化を進め、消防力の強化を図るべく、平成22年度より東京都へ消防事務の委託を行った。今後も継続して消防事務委託を継続する。	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：災害や事故等の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化へ、的確な対応を図るため、消防行政の広域化を進め、消防力の強化を図るべく、平成22年度より東京都へ消防事務の委託を行った。今後も継続して消防事務委託を継続する。	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：災害や事故等の多様化、大規模化、都市構造の複雑化及び住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化へ、的確な対応を図るため、消防行政の広域化を進め、消防力の強化を図るべく、平成22年度より東京都へ消防事務の委託を行った。今後も継続して消防事務委託を継続する。							
	防災防犯課長 増原 貴文				2 (箇所)	41 (件)	389 (㎡)	1,357,050	223	1,357,273	1,357,050													
	消防事務委託事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乘・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東京都への事務委託)	2 (箇所)	44 (件)	44 (㎡)	1,393,956	218	1,394,174			1,393,956		218		1,394,174	1,393,956	218	1,394,174	1,393,956	218	1,394,174
06-01-23	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 電波法 地域防災計画 防災行政無線局管理運用規程	対象 市民 手段・内容 現在市内には行政無線が聞こえにくい地域がある。行政無線が聞こえにくかった場合に、メール、ツイッター、電話応答システムにて市民に放送内容を周知し、行政無線の補完を図る。	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 - 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：行政無線が聞こえにくい地域が市内に複数存在するため、それを補完するために防災メール、ツイッター、電話応答システムにて補完をしている。行政無線の再整備が完了するまで、補完的役割を果たすものであり、今後も推進していきたい。	必要性 4 有効性 3 達成度 4 効率性 4	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 - 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：行政無線が聞こえにくい地域が市内に複数存在するため、それを補完するために防災メール、ツイッター、電話応答システムにて補完をしている。行政無線の再整備が完了するまで、補完的役割を果たすものであり、今後も推進していきたい。	平成23年度	説明欄： 24年度以降方向性 - 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：行政無線が聞こえにくい地域が市内に複数存在するため、それを補完するために防災メール、ツイッター、電話応答システムにて補完をしている。行政無線の再整備が完了するまで、補完的役割を果たすものであり、今後も推進していきたい。							
	防災防犯課長 増原 貴文				114,414 (人)	268 (人)	0.2 (%)	144	45	189	144			45		189		144						
	災害情報発信設備設置事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乘・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	114,414 (人)	268 (人)	0.2 (%)	144	45	189			144		45		189	144	45	189	144	45	189
06-01-24	施設管理課 建築営繕係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」 「平成23年度東久留米市木造住宅耐震診断助成金交付要綱」	対象 市内に存する木造住宅の所有者に対し、当該住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成する。 手段・内容 東久留米建築設計協会と共催して、耐震相談会を実施している。	耐震診断を経て耐震改修を実施した件数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性 - 25年度以降方向性 現状維持 説明欄：耐震診断に要した費用(消費税を除く)の2分の1以内で、5万円を限度として助成金とする。 助成率 国費1/2、市費1/2 説明欄：東京都耐震改修促進計画や国の目標では、平成27年度の耐震化率の目標を90%に設定している。本市の住宅の耐震化率は69.4%であり、都の耐震化率に比べ低い水準となっている。目標を達成するために更に耐震化の啓発活動を検討して建築設計協会主催の無料相談会等を実施していく。	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2	平成23年度	説明欄：耐震診断に要した費用(消費税を除く)の2分の1以内で、5万円を限度として助成金とする。 助成率 国費1/2、市費1/2 説明欄：東京都耐震改修促進計画や国の目標では、平成27年度の耐震化率の目標を90%に設定している。本市の住宅の耐震化率は69.4%であり、都の耐震化率に比べ低い水準となっている。目標を達成するために更に耐震化の啓発活動を検討して建築設計協会主催の無料相談会等を実施していく。	平成23年度	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中							
	施設建設担当課長 小島 信行				10 (件)	2 (件)	20 (%)	497	321	818	497			321		818		497	321	818	497	321	818	497
	木造住宅耐震診断助成金交付事業				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	財源				<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乘・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	10 (件)	2 (件)	20 (%)	497	321	818			497		321		818	497	321	818	497	321	818

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		06		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実																									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)																			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						特定財源に伴う一般財源		一般財源																		
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				24年度以降方向性	25年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																				
06-01-25	施設管理課 建築営繕係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 「社会資本整備総合交付金交付要綱及び東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」	対象 敷地が特定緊急輸送道路に接するS56.5.31以前の建築物。道路幅員の2分の1以上の高さ。	平成23年度	24 (件)	平成23年度	0 (件)	平成23年度	0	平成23年度	0	平成23年度	321	321	24年度以降方向性	-	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 説明欄：特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業のうち、今年度は耐震診断のみを実施したが、期間が少なかったため、申請者がいなかった。沿道建築物の所有者に対しさらなる啓発活動等を行っていく。社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)国庫支出金3,000千円。都支出金6,000千円。						平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：								
	施設建設担当課長 小島 信行			手段・内容 沿道建築物の耐震診断に係る費用を助成することにより、当該沿道建築物の耐震化を促進し、もって災害の強いまちづくりを実現する。	平成22年度	- ()	平成22年度	- ()	平成22年度	-	平成22年度	-	平成22年度	-	平成22年度	-	平成22年度	-	平成22年度	-	平成22年度	平成22年度	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	平成22年度	必要性		有効性		達成度		効率性	
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成				財源	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	耐震化推進条例第2錠第2項 該当件数	申請件数	達成率	平成21年度	- ()	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	
					上乘	<input type="checkbox"/> 市独自上乘せ(上乘・横出)	意図	地震発生時において特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため。	平成21年度	- ()	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	-	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		